

板橋区子育て世帯等臨時特別支援事業
(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金) 支給事務実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施する、子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)に関し、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 板橋区住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(以下「給付金」という。)は、前条の目的を達するために、板橋区(以下「区」という。))によって次条に規定する支給対象者に1回限り贈与される給付金をいう。

(支給対象者)

第3条 給付金の支給対象者は、令和3年12月10日(以下「基準日」という。)において、区の住民基本台帳に記録されている者(基準日以前に、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第8条の規定により住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて区の住民基本台帳に記録されることとなったものを含む。)であって、次の各号のいずれかに該当する世帯の世帯主とする。

(1) 令和3年度分又は令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯

同一の世帯に属する者全員が、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による令和3年度分又は令和4年度分の市町村民税(同法の規定による特別区民税を含む。)(以下、「住民税」という。)均等割が課されていない者又は市区町村の条例で定めるところにより住民税均等割を免除された者である世帯

(2) 令和4年1月以降の家計急変世帯

前号に該当する世帯以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和4年1月以降申請日の属する月の前月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯(同一の世帯に属する者のうち令和4年度分の住民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額(令和4年1月以降の任意の1か月の収入に12を乗じて得た額をいう。)又は1年間の所得見込額(当該収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額をいう。)が、住民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯をいう。以下「家計急変世帯」という。)

ただし、次のいずれかに該当する世帯を除く。

ア 前号に該当する世帯として支給を受けた世帯に属していた者を含む世帯(当該者が

前号に該当しない世帯に編入された場合の当該世帯を除く。)

イ 基準日（令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対する給付については、令和4年6月1日（以下同じ）。）において同一世帯に同居していた親族について、基準日の翌日以降の住民票の異動により、同一住所において別世帯とする世帯の分離の届出があったものは、同一世帯とみなし、同一住所に住民登録されているいずれかの世帯に対し給付金を支給した場合の、同一住所におけるその他の世帯。

2 前項の規定にかかわらず、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は、支給要件を満たさないものとする。

3 第1項（1）の規定にかかわらず、令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対する給付について、既に本給付金の支給を受けた世帯（令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対する給付の対象であるが未申請又は支給を辞退した世帯を含む。）と同一の世帯及び当該世帯の世帯主であった者を含む世帯は支給要件を満たさないものとする。

（支給額）

第4条 第2条の規定により支給対象者に対して支給する給付金の金額は、1世帯あたり10万円とする。

（受給権者）

第5条 給付金の受給権者は、支給対象となる世帯の世帯主とする（ただし、当該世帯主が基準日以降に死亡した場合において、他の世帯構成者がいる場合には、その中から新たに当該世帯の世帯主となった者（これにより難しい場合は、死亡した世帯主以外の世帯構成者のうちから選ばれた者））。

2 配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難している者、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）及び老人福祉法（昭和38年法律第133号）に定める措置を受けた者等の特別な配慮を要する者の取扱いについては、別記のとおりとする。

（申請方法）

第6条 給付金の支給を受ける場合、第3条第1項第1号に該当する者は確認書の提出または申請書による申請により、第3条第1項第2号に該当する者は申請書及び申立書による申請を行う。なお、様式については、別に定めるものとする。

2 前項の確認書の提出及び申請書等による申請は原則郵送により行う。なお、これによりがたいときは、区へ持参することによる方法も認めるものとする。

3 申請者は、給付金の申請にあたり、公的身分証明書の写し等を提出又は提示すること等により、申請者本人による申請であることを証しなければならない。

（代理による申請）

第7条 申請者に代わり、代理人として前条の規定による確認書の提出又は支給の申請を行うことができる者は、原則として次の各号に掲げる者に限る。

- (1) 基準日時点での受給権者の属する世帯の世帯構成者
- (2) 法定代理人（親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人）
- (3) 親族その他の平素から受給権者本人の身の回りの世話をしている者等で板橋区長（以下「区長」という）が特に認める者

2 代理人は、給付金の確認書の提出をする場合にあっては確認書の委任欄への記載を、支給の申請をする場合にあっては当該代理人は申請書に加え、原則として委任状を提出しなければならない。

3 区は、前項の規定にかかわらず、同項に定める方法に代えて、代理人が第1項第1号の者にあっては住民基本台帳により、同項第2号及び第3号の者にあっては区長が別に定める方法により、代理権を確認することができるものとする。

4 前3項によるもののほか、区は、公的身分証明書の写し等の提出又は提示を求めること等により、代理人が当該代理人本人であることを確認する。

（支給方式）

第8条 給付金の支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。なお第2号に掲げる方式は、申請者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していること、その他第1号による支給が困難な場合に限り行う。

- (1) 区が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式
- (2) 区が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式

（提出期限）

第9条 確認書及び申請書の提出期限は、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に定める日までとする。

- (1) 住民税非課税世帯への支給に係る確認書 区が当該確認書を発出した日から3か月後の月末（ただし、令和4年9月30日までに限る。）
- (2) 令和4年度住民税非課税世帯への支給に係る申請書 令和4年10月17日
- (3) 家計急変世帯への支給に係る申請書 令和4年9月30日

（支給または不支給の決定）

第10条 区長は、第6条の規定により確認書又は申請書を受理したときは、速やかに内容を確認の上、支給又は不支給を決定し、当該支給決定者に給付金を支給する。なお、通知の様式については別に定めるものとする。

（給付金の支給等に関する周知等）

第11条 区長は給付金事業の実施にあたり、支給対象者の要件、申請の方法、申請受付開

始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行う。

(申請が行われなかった場合等の取扱い)

第 12 条 区長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、支給対象者から第 9 条第 1 号の提出期限又は第 2 号の申請期限までに第 6 条の規定による確認書の提出又は申請書等による申請が行われなかった場合、支給対象者が給付金の支給を受けることを辞退したものとみなす。

2 区長が第 10 条の規定による支給決定を行った後、確認書または申請書等の不備による振込不能等があり、区が確認等に努めたにもかかわらず確認書または申請書等の補正が行われず、支給対象者の責に帰すべき事由により支給ができなかったときは、当該申請が取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第 13 条 区長は、偽りその他不正の手段により給付金の支給を受けた者に対しては、支給を行った給付金の返還を求める。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第 14 条 給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

第 15 条 この要綱の実施のために必要な事項は、福祉部長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和 4 年 1 月 2 1 日より施行する。

付 則

この一部改正は、令和 4 年 4 月 1 9 日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日より適用する。

付 則

1 この一部改正は、令和 4 年 6 月 1 3 日から施行し、令和 4 年 6 月 1 日より適用する。

2 第 3 条の支給対象者及び第 6 条の支給の方式について、令和 3 年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯への給付及び家計急変世帯に対する給付のうち本通知の発出日において既に申請書を提出している分については、なお従前の取扱いによることとする。

別記

(第5条関係)

1 配偶者やその他親族からの暴力等を理由とした避難事例の取扱い

(1) 以下に掲げる事例であって、かつ、(2)の申出者の満たすべき一定の要件を満たしており、その旨を申し出た場合、当該申出を行った者(以下「申出者」という。)については、基準日時点で申出者が区に住民票が所在しない場合にも、当該申出者の給付金については、区から支給する。

- ① 配偶者からの暴力等を理由に避難し、配偶者と生計を別にしてしている者(婦人相談所一時保護所(一時保護委託契約施設を含む。以下同じ。)又は婦人保護施設の入所者の暴力被害が、当該入所者の親族(配偶者を除く。以下同じ。)など、当該入所者が属する世帯の者が加害者であって、当該親族と生計を別にしてしている入所者を含む。)及びその同伴者であって、基準日において区に住民票を移していない者
- ② 親族からの暴力等を理由とした避難事例で、親族からの暴力等を理由に避難している者が自宅には帰れない事情を抱えているもの

(2) 申出者の満たすべき一定の要件は、次の①から④までに掲げる要件のいずれかを満たすものとする。

- ① 申出者の配偶者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号)第10条に基づく保護命令(同条第1項第1号に基づく接近禁止命令又は同項第2号に基づく退去命令)が出されていること。
- ② 婦人相談所による「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」(親族からの暴力を理由に婦人相談所一時保護所又は婦人保護施設に入所している者に婦人相談所により発行される「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」と同様の内容が記載された証明書を含む。)

が発行されていること。

なお、婦人相談所以外の配偶者暴力対応機関(配偶者暴力相談支援センター、福祉事務所及び市区町村における配偶者暴力相談支援担当部署)や行政機関や関係機関と連携してDV被害者支援を行っている民間支援団体(婦人保護事業委託団体、地域DV協議会参加団体、補助金等交付団体)が発行した確認書(別紙様式1)も、上記証明書と同様のものとして取扱う。

- ③ 基準日の翌日以降に住民票が区へ移され、住民基本台帳事務処理要領(昭和42年自治振第150号等自治省行政局長等通知)に基づく支援措置の対象となっていること。
- ④ ①から③に掲げる場合のほか、申出者と住民票上の世帯との間に生活の一体性がないと認められる場合

※ 婦人保護施設等に申出者が児童とともに入所している場合で、申出者の配偶者に対して当該児童への接見命令が発令されている場合など、当該取扱いの趣旨を踏まえ、明らかに申出者と住民票上の世帯との生計が同一ではないと判断することができる場合を含む。

2 措置入所等児童の取扱い

基準日において、以下の（１）から（６）までのいずれかに該当する児童（児童（基準日時点で満 18 歳に満たない者をいう。以下同じ。）及び児童以外の者（基準日時点で原則として満 22 歳に達する日の属する年度の末日までにある者（疾病等やむを得ない事情による休学等により、当該年度の末日を越えて在学している場合を含む。））及び（６）における母子生活支援施設の入所者を含む。以下同じ。）については、区における申請・受給権者とする。

- （１）児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 27 条第 1 項第 3 号の規定により同法第 6 条の 3 第 8 項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者又は同法第 6 条の 4 に規定する里親に委託されている児童（保護者（児童福祉法第 6 条に規定する保護者をいう。（２）において同じ。）の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、2 月以内の期間を定めて行われる委託をされている児童を除く。）
- （２）児童福祉法第 27 条第 1 項第 3 号の規定により入所措置が採られて同法第 42 条に規定する障害児入所施設（以下「障害児入所施設」という。）に入所し、若しくは同法第 27 条第 2 項の規定により同法第 6 条の 2 の 2 第 3 項に規定する指定発達支援医療機関（以下「指定発達支援医療機関」という。）に入院し、又は同法第 27 条第 1 項第 3 号若しくは第 27 条の 2 第 1 項の規定により入所措置が採られて同法第 37 条に規定する乳児院、同法第 41 条に規定する児童養護施設、同法第 43 条の 2 に規定する児童心理治療施設若しくは同法第 44 条に規定する児童自立支援施設（以下「乳児院等」という。）に入所している児童（当該児童心理治療施設又は児童自立支援施設に通う者、2 月以内の期間を定めて行われる障害児入所施設への入所又は指定発達支援医療機関への入院をしている者及び保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、2 月以内の期間を定めて行われる乳児院等への入所をしている児童を除く。）
- （３）身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 18 条第 2 項若しくは知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 373 号）第 16 条第 1 項第 2 号の規定により入所措置が採られて障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。）第 5 条第 11 項に規定する障害者支援施設をいう。）又はのぞみの園（独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成 14 年法律第 167 号）第 11 条第 1 号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設をいう。）に入所している児童（2 月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者のみで構成する世帯に属している者に限る。）
- （４）生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 30 条第 1 項ただし書の規定により同法第 38 条第 2 項に規定する救護施設、同条第 3 項に規定する更生施設若しくは同法第 30 条第 1 項ただし書に規定する日常生活支援住居施設に入所し、又は売春防止法（昭和 31 年法律第 118 号）第 36 条に規定する婦人保護施設に入所している児童（2 月以内の期間

を定めて行われる入所をしている者及び一時保護委託がされている者を除き、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者のみで構成する世帯に属している者に限る。）

- (5) 児童福祉法第25条の7第1項第3号の規定により同法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業における住居に入居している児童等（2月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、児童以外の者にあつては、同法の規定及び「社会的養護自立支援事業等の実施について」により、入居している者に限る。）
- (6) 児童福祉法第23条第1項の規定により同法第38条に規定する母子生活支援施設（以下「母子生活支援施設」という。）に入所している者（2月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除く。）

3 入所措置等が執られている障害者・高齢者の取扱い

以下の（1）又は（2）のいずれかに該当する「措置入所等障害者」及び「措置入所等高齢者」（以下「措置入所等障害者・高齢者」という。）であつて、基準日において、区に住民基本台帳に記録されている者については、区における申請・受給権者とする。ただし、区で入所等の措置を講じ、措置入所等担当課室から給付金担当課室に対して、施設所在市区町村に住民票を移していない措置入所等障害者・高齢者に関する情報提供が行われた場合、当該措置入所等障害者・高齢者に支給する。

- (1) 「措置入所等障害者」とは、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第18条第1項若しくは第2項又は知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第15条の4若しくは第16条第1項第2号の規定による措置が執られている者（措置が執られている者には、措置施設入所者や措置入所に準ずるものとして措置権者が適当と認める者（成年後見人、代理権付与の審判がされた保佐人及び代理権付与の審判がされた補助人が選任されている者等を含む。）を含む。以下同じ。）（2か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）
- (2) 「措置入所等高齢者」とは、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第10条の4第1項及び第11条第1項の規定による入所等の措置等が執られている者（2か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）

4 ホームレス等の取扱い

居住が安定していないいわゆるホームレスの方や事実上ネットカフェに寝泊まりしている方であつて、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されていない者について、基準日の翌日以降、区において住民基本台帳に記録されたときは、区における申請・受給権者とする。

5 無戸籍者の取扱い

現に住民基本台帳に記録されていない者であつて、自己又はその未成年の子等が無戸籍であると区に申し出た者について、法務局等において無戸籍者として把握していることを

区長が相当と認めるときは、区における申請・受給権者とする。

(第7条関係)

(代理人の範囲及び確認方法)

1 第7条第1項第3号に定める区長が特に認める者は、支給対象者が次の各号に掲げる者である場合において、当該各号に定める者とする。

(1) 寝たきりの者や認知症の者等 親族その他平素から支給対象者本人の身の回りの世話をしている介護保険法第7条第5項に定める介護支援専門員、社会福祉士及び介護福祉士法第2条第1項に定める社会福祉士、社会福祉士及び介護福祉士法第2条第2項に定める介護福祉士または精神保健福祉士法第2条に定める精神保健福祉士

(2) 老人福祉施設、児童養護施設・乳児院、身体・知的・精神障がい者施設等に入所している者 施設の職員

(3) 里親制度を利用している里子であって、里親の住所地に単身世帯として住民登録されている者 児童福祉法第6条の4に定める里親

(4) 前3号に類似する者 区長が特に必要と認める者

2 要綱第7条第3項に定める別に定める方法は、次の各号に掲げる書類を確認する方法とする。

(1) 要綱第7条第1項第2号に定める法定代理人にあつては、成年後見の登記事項証明書等、本人と代理人の関係を証する書類

(2) 要綱第7条第1項第3号に定める者にあつては、前項各号に定める場合において、本人と代理人の関係を証する書類